

財務省 平成29年度省庁別財務書類の概要

**省庁別財務書類について**

1. 作成目的  
一般会計及び特別会計を合算した財務省の財務状況を開示。

2. 作成方法  
「省庁別財務書類の作成基準」に基づき作成（省庁内部における取引等を相殺消去）。

3. 各財務書類の表す財務情報  
(貸借対照表)  
資産及び負債の状況を開示。  
(業務費用計算書)  
本年度に発生した費用の状況を開示。  
(資産・負債差額増減計算書)  
貸借対照表の前年度末資産・負債差額と本年度末資産・負債差額の増減を要因別に開示。  
(区分別収支計算書)  
歳入歳出決算の財政資金の流れを区分別に開示。

**財務省の業務等の概要**

1. 業務の概要  
予算の編成、租税の賦課徴収、国庫金の管理運用、財政融資資金の管理運用、金融危機管理の企画・立案、国有財産の管理、国際金融上の諸問題の処理等

2. 定員数  
71,426人(平成29年度予算定員)

3. 主な財政資金の流れ(対一般会計)  
国債整理基金特別会計  
…公債の償還金、利子等の繰入  
独立行政法人及び政府関係機関  
…出資及び補給金の支払等

**参考情報**

公債関連情報(仮定計算により算定)  
公債発行対象経費及び歳出決算額の累計額等を基礎として配分される本年度末公債残高505,444億円、本年度公債発行額13,863億円、年度利払費4,187億円

貸借対照表

(単位:十億円)

	前年度	29年度	増減		前年度	29年度	増減
<b>&lt; 資産の部 &gt;</b>				<b>&lt; 負債の部 &gt;</b>			
現金・預金	74,854	78,820	3,966	未払金等	2,692	2,717	24
有価証券	119,295	117,867	△ 1,427	政府短期証券	83,373	75,701	△ 7,671
未収金等	5,357	5,224	△ 132	国庫余裕金繰替金	28,700	38,200	9,500
貸付金	123,065	120,012	△ 3,052	公債	941,364	961,425	20,060
他会計繰戻未収金	13	10	△ 2	預託金	30,713	29,556	△ 1,156
貸倒引当金	△ 115	△ 100	15	責任準備金	1,345	1,520	174
有形固定資産	6,595	6,596	0	退職給付引当金等	917	882	△ 34
出資金	26,859	27,787	927	その他の負債	7,033	7,324	290
その他の資産	3,563	3,465	△ 97	<b>負債合計</b>	<b>1,096,141</b>	<b>1,117,328</b>	<b>21,187</b>
<b>資産合計</b>	<b>359,487</b>	<b>359,685</b>	<b>198</b>	<b>&lt; 資産・負債差額の部 &gt;</b>			
				資産・負債差額	△ 736,654	△ 757,643	△ 20,989
				<b>負債及び資産・負債差額合計</b>	<b>359,487</b>	<b>359,685</b>	<b>198</b>

業務費用計算書

(単位:十億円)

	前年度	29年度	増減
人件費	591	592	1
退職給付引当金等繰入額	90	68	△ 21
(再)保険費	132	5	△ 126
補助金等	70	65	△ 5
委託費等	99	94	△ 5
交付税及び譲与税配付金	200	400	200
特別会計への繰入			
庁費等	191	190	△ 1
公債事務取扱費	34	34	△ 0
減価償却費	100	101	0
責任準備金繰入額	20	174	153
支払利息	8,282	7,750	△ 532
公債償還損益	15	24	9
資産処分損益	△ 314	△ 26	288
資産評価損	16	115	99
その他の業務費用	100	118	18
<b>本年度業務費用合計</b>	<b>9,630</b>	<b>9,710</b>	<b>79</b>

資産・負債差額増減計算書

(単位:十億円)

	前年度	29年度	増減
前年度末資産・負債差額	△ 707,610	△ 736,654	△ 29,043
本年度業務費用合計(A)	△ 9,630	△ 9,710	△ 79
財源合計(B)	△ 11,247	△ 7,815	3,432
租税及印紙収入	55,468	58,787	3,318
他省庁への財源の配賦	△ 72,488	△ 72,476	11
その他の財源	5,772	5,873	101
無償所管換等	115	△ 121	△ 236
資産評価差額	△ 3,815	△ 1,016	2,798
為替換算差額	△ 4,287	△ 1,654	2,633
その他資産・負債差額の増減	△ 177	△ 670	△ 492
<b>本年度末資産・負債差額</b>	<b>△ 736,654</b>	<b>△ 757,643</b>	<b>△ 20,989</b>
(参考) (A)+(B)	△ 20,878	△ 17,525	3,352

区分別収支計算書

(単位:十億円)

	前年度	29年度	増減
業務収支	16,313	20,411	4,097
財源	2,810,571	2,905,899	95,327
業務支出	△ 2,794,257	△ 2,885,488	△ 91,230
財務収支	12,805	8,025	△ 4,779
公債発行等収入	515,347	556,257	40,909
公債償還等支出	△ 502,542	△ 548,232	△ 45,689
本年度収支(業務収支+財務収支)	29,118	28,436	△ 681
余裕金の運用	△ 304	△ 279	24
資金残高等	46,039	50,663	4,623
<b>本年度末現金・預金残高</b>	<b>74,854</b>	<b>78,820</b>	<b>3,966</b>

主な科目の内訳

(カッコ内は前年度からの増減額)

1. 貸借対照表

(資産)

有価証券 117兆8,676億円 (△1兆4,273億円)

…外貨証券 116兆1,893億円 (+1,594億円)

貸付金 120兆124億円 (△3兆526億円)

…地方公共団体 46兆9,998億円 (△1兆2,178億円)

(負債)

公債 961兆4,250億円 (+20兆601億円)

…特例国債 555兆3,030億円 (+23兆493億円)

…建設国債 274兆6,127億円 (+1兆3,183億円)

2. 業務費用計算書

支払利息 7兆7,500億円 (△5,320億円)

…一般会計 7兆72億円 (△5,037億円)

主な増減内容

1. 貸借対照表

(資産)

貸付金…財政投融资特別会計(財政融資資金勘定) △2兆4,643億円

(負債)

政府短期証券 △7兆6,712億円

国庫余裕金繰替金 +9兆5,000億円

2. 業務費用計算書

支払利息…一般会計 △5,037億円

3. 資産・負債差額増減計算書

本年度業務費用合計と財源合計との差額(財源不足) △17兆5,257億円

(左記(A)+(B)により算出)

⇒ 企業会計の「当期純損失」に相当

4. 区分別収支計算書

業務収支…有価証券売却収入 +91兆9,279億円

…有価証券の取得による支出 △93兆6,264億円

財務収支…国庫余裕金の受入 +78兆5,000億円

…国庫余裕金の返還による支出 △67兆4,000億円

財務省 平成29年度省庁別連結財務書類の概要

**省庁別連結財務書類について**

1. 作成目的  
財務省の業務と関連する独立行政法人等を連結した財務状況を開示。

2. 作成方法  
「省庁別財務書類の作成基準」に基づき作成（省庁別財務書類と独立行政法人等を合算し、財務省と独立行政法人等の債権債務等を相殺消去）。

3. 連結の範囲等  
(連結対象法人)  
・株式会社日本政策投資銀行  
・株式会社日本政策金融公庫(国民一般向け業務勘定)  
・株式会社日本政策金融公庫(信用保険等業務勘定)  
・株式会社日本政策金融公庫(危機対応円滑化業務勘定)  
・株式会社国際協力銀行  
・輸出入・港湾関連情報処理センター株式会社  
・独立行政法人酒類総合研究所  
・独立行政法人造幣局  
・独立行政法人国立印刷局  
(連結対象法人と財務省の業務関連性)  
独立行政法人酒類総合研究所については、財務省から運営費交付金を受けている。  
その他法人については、資本金として政府が出資している。

(連結の基準)  
財務省が所掌している業務と関連する事務・事業を行っている独立行政法人等を連結(監督権限及び財政支出の有無により判断)。

4. 省庁別連結財務書類の留意点  
連結に際しては、連結対象法人の既存の財務諸表を利用し、独立行政法人などの固有の会計処理について、必要な修正を行った上で連結している。

**貸借対照表** (単位:十億円)

	省庁ベース	連結ベース	差額		省庁ベース	連結ベース	差額
<b>&lt; 資産の部 &gt;</b>				<b>&lt; 負債の部 &gt;</b>			
現金・預金	78,820	81,985	3,164	未払金等	2,717	2,889	172
有価証券	117,867	120,331	2,464	政府短期証券	75,701	75,701	—
未収金等	5,224	5,424	199	国庫余裕金繰替金	38,200	38,200	—
貸付金	120,012	132,221	12,208	公債	961,425	959,955	△ 1,469
他会計繰戻未収金	10	10	—	独立行政法人等債券	—	9,940	9,940
貸倒引当金	△ 100	△ 522	△ 422	借入金	41	1,823	1,781
有形固定資産	6,596	7,454	858	預託金	29,556	26,310	△ 3,245
出資金	27,787	18,345	△ 9,441	退職給付引当金等	882	1,049	166
その他の資産	3,465	6,904	3,438	その他の負債	8,802	12,696	3,893
				<b>負債合計</b>	<b>1,117,328</b>	<b>1,128,567</b>	<b>11,239</b>
				<b>&lt; 資産・負債差額の部 &gt;</b>			
				資産・負債差額	△ 757,643	△ 756,411	1,231
<b>資産合計</b>	<b>359,685</b>	<b>372,155</b>	<b>12,470</b>	<b>負債及び資産・負債差額合計</b>	<b>359,685</b>	<b>372,155</b>	<b>12,470</b>

**業務費用計算書** (単位:十億円)

	省庁ベース	連結ベース	差額
人件費	592	708	115
退職給付引当金等繰入額	68	82	13
正味支払保険金	—	193	193
(再)保険費	5	5	—
補助金等	65	65	△ 0
委託費等	94	87	△ 6
交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入	400	400	—
庁費等	190	169	△ 20
公債事務取扱費	34	34	△ 0
減価償却費	101	119	18
責任準備金繰入額	174	174	—
支払利息	7,750	7,926	176
公債償還損益	24	24	—
資産処分損益	△ 26	△ 25	0
資産評価損	115	115	—
その他の業務費用	118	405	286
<b>本年度業務費用合計</b>	<b>9,710</b>	<b>10,488</b>	<b>777</b>

**資産・負債差額増減計算書** (単位:十億円)

	省庁ベース	連結ベース	差額
前年度末資産・負債差額	△ 736,654	△ 735,345	1,309
<b>本年度業務費用合計(A)</b>	<b>△ 9,710</b>	<b>△ 10,488</b>	<b>△ 777</b>
財源合計(B)	△ 7,815	△ 6,825	989
租税及印紙収入	58,787	58,787	—
他省庁への財源の配賦	△ 72,476	△ 72,476	—
独立行政法人等収入	—	1,206	1,206
その他の財源	5,873	5,656	△ 216
無償所管換等	△ 121	△ 121	—
資産評価差額	△ 1,016	△ 1,120	△ 103
為替換算差額	△ 1,654	△ 1,744	△ 90
その他資産・負債差額の増減	△ 670	△ 766	△ 95
<b>本年度末資産・負債差額</b>	<b>△ 757,643</b>	<b>△ 756,411</b>	<b>1,231</b>
(参考) (A)+(B)	△ 17,525	△ 17,313	212

**区分別収支計算書** (単位:十億円)

	省庁ベース	連結ベース	差額
業務収支	20,411	23,708	3,297
財源	2,905,899	2,908,960	3,061
業務支出	△ 2,885,488	△ 2,887,057	△ 1,569
業務活動によるキャッシュ・フロー	—	1,805	1,805
財務収支	8,025	7,893	△ 132
公債発行等収入	556,257	555,701	△ 555
公債償還等支出	△ 548,232	△ 547,808	423
本年度収支(業務収支+財務収支)	28,436	31,602	3,165
余裕金の運用	△ 279	△ 279	—
資金残高等	50,663	50,663	△ 0
<b>本年度末現金・預金残高</b>	<b>78,820</b>	<b>81,985</b>	<b>3,164</b>

**省庁ベースとの主な相違**

(注)省庁ベースは、省庁別財務書類(一般会計・特別会計)を指す。

1. 貸借対照表(資産)

現金・預金…株式会社日本政策金融公庫(信用保険等業務勘定) +3兆626億円

貸付金…株式会社国際協力銀行 +13兆5,136億円

出資金…相殺消去 △9兆4,412億円

(負債)

独立行政法人等債券…株式会社日本政策投資銀行 +4兆9,329億円

借入金…株式会社日本政策投資銀行 +8兆5,741億円

預託金…相殺消去 △3兆2,458億円

2. 業務費用計算書

正味支払保険金…株式会社日本政策金融公庫(信用保険等業務勘定) +1,938億円

支払利息…株式会社国際協力銀行 +2,492億円

3. 資産・負債差額増減計算書

本年度業務費用合計と財源合計との差額(財源不足) △17兆3,136億円

(左記(A)+(B)により算出)  
⇒ 企業会計の「当期純損失」に相当

独立行政法人等収入…株式会社国際協力銀行 +3,900億円

4. 区分別収支計算書

業務収支…有価証券の売却・償還による収入  
株式会社日本政策金融公庫(危機対応円滑化業務勘定) +1兆9,069億円

…有価証券取得による支出  
株式会社日本政策金融公庫(危機対応円滑化業務勘定) △1兆8,089億円

財務収支…預託金の受入による収入(相殺消去) △5,601億円

…預託金の払戻による支出(相殺消去) △4,001億円

財務省一般会計 平成29年度省庁別財務書類の概要

一般会計省庁別財務書類について

- 作成目的  
財務省の一般会計の財務状況を開示。
- 作成方法  
「一般会計省庁別財務書類の作成基準」に基づき作成。
- 各財務書類の表す財務情報  
(貸借対照表)  
資産及び負債の状況を開示。  
(業務費用計算書)  
本年度に発生した費用の状況を開示。  
(資産・負債差額増減計算書)  
貸借対照表の前年度末資産・負債差額と本年度末資産・負債差額の増減を要因別に開示。  
(区分別収支計算書)  
歳入歳出決算の財政資金の流れを区分別に開示。

財務省の業務等の概要

- 業務の概要  
予算の編成、租税の賦課徴収、国庫金の管理運用、財政融資資金の管理運用、金融危機管理の企画・立案、国有財産の管理、国際金融上の諸問題の処理等
- 定員数  
71,010人(平成29年度予算定員)
- 主な財政資金の流れ  
対国債整理基金特別会計  
…公債等の償還金、利子等の繰入  
対東日本大震災復興特別会計  
…復興債の償還金等
- 歳入歳出決算の概要  
歳入決算  

収納済歳入額	101兆2,698億円
租税及印紙収入	58兆7,874億円
公債金	33兆5,545億円

 歳出決算  

支出済歳出額	24兆2,441億円
国債費	22兆5,208億円

参考情報

公債関連情報(仮定計算により算定)  
公債発行対象経費及び歳出決算額の累計額等を基礎として配分される本年度末公債残高505,444億円、本年度公債発行額13,863億円、年度利払費4,187億円

貸借対照表

(単位:十億円)

	前年度	29年度	増減		前年度	29年度	増減
< 資産の部 >				< 負債の部 >			
現金・預金	7,013	7,448	434	未払金等	2,473	2,520	47
未収金等	4,638	4,476	△ 162	公債	834,090	857,475	23,384
貸付金	297	234	△ 62	借入金	11,927	11,199	△ 728
他会計繰戻未収金	13	10	△ 2	退職給付引当金等	913	879	△ 34
貸倒引当金	△ 115	△ 100	15	他会計繰戻未済金	574	491	△ 82
有形固定資産	6,595	6,596	0	その他の負債	5,059	5,190	131
出資金	7,780	8,699	918	<b>負債合計</b>	<b>855,039</b>	<b>877,757</b>	<b>22,717</b>
国債整理基金	48,761	53,025	4,263	< 資産・負債差額の部 >			
その他の資産	970	921	△ 49	資産・負債差額	△ 779,082	△ 796,444	△ 17,362
<b>資産合計</b>	<b>75,956</b>	<b>81,312</b>	<b>5,355</b>	<b>負債及び資産・負債差額合計</b>	<b>75,956</b>	<b>81,312</b>	<b>5,355</b>

業務費用計算書

(単位:十億円)

	前年度	29年度	増減
人件費	587	589	1
退職給付引当金等繰入額	90	68	△ 21
補助金等	70	65	△ 5
委託費等	99	94	△ 5
財政投融资特別会計投資勘定への繰入	259	—	△ 259
東日本大震災復興特別会計への繰入	699	571	△ 128
庁費等	186	185	△ 1
公債事務取扱費	33	22	△ 10
減価償却費	99	99	0
支払利息	7,511	7,007	△ 503
資産処分損益	△ 62	△ 26	35
資産評価損	11	39	27
その他の業務費用	47	53	6
<b>本年度業務費用合計</b>	<b>9,633</b>	<b>8,771</b>	<b>△ 862</b>

資産・負債差額増減計算書

(単位:十億円)

	前年度	29年度	増減
前年度末資産・負債差額	△ 756,399	△ 779,082	△ 22,683
本年度業務費用合計(A)	△ 9,633	△ 8,771	862
財源合計(B)	△ 12,635	△ 9,057	3,577
租税及印紙収入	55,468	58,787	3,318
他省庁への財源の配賦	△ 70,774	△ 71,497	△ 723
その他の財源	2,669	3,652	982
無償所管換等	△ 71	△ 129	△ 57
資産評価差額	△ 166	786	952
その他資産・負債差額の増減	△ 176	△ 190	△ 13
<b>本年度末資産・負債差額</b>	<b>△ 779,082</b>	<b>△ 796,444</b>	<b>△ 17,362</b>
参考 (A) + (B)	△ 22,268	△ 17,828	4,440

区分別収支計算書

(単位:十億円)

	前年度	29年度	増減
業務収支	△ 10,843	△ 5,505	5,338
財源	△ 8,566	△ 3,782	4,784
業務支出	△ 2,277	△ 1,723	553
財務収支	16,076	11,033	△ 5,042
公債発行収入	38,034	33,554	△ 4,480
公債償還等支出	△ 21,958	△ 22,520	△ 562
本年度収支(業務収支+財務収支)	5,232	5,528	296
資金残高等	1,780	1,919	138
<b>本年度末現金・預金残高</b>	<b>7,013</b>	<b>7,448</b>	<b>434</b>

主な科目の内訳

(カッコ内は前年度からの増減額)

(貸借対照表)

未収金等	4兆4,763億円	(△1,625億円)
未収税額	4兆4,682億円	(△1,620億円)
有形固定資産	6兆5,964億円	(+5億円)
国有財産	6兆5,882億円	(+6億円)
国債整理基金	53兆254億円	(+4兆2,639億円)
現金・預金	52兆2,540億円	(+4兆3,717億円)
公債	857兆4,752億円	(+23兆3,847億円)
特例国債	555兆3,030億円	(+23兆493億円)
建設国債	274兆6,127億円	(+1兆3,183億円)

主な増減内容

- 貸借対照表  
(資産)  
国債整理基金…現金・預金の増加  
+4兆3,717億円  
(負債)  
公債…特例国債  
+23兆493億円  
…建設国債  
+1兆3,183億円
- 業務費用計算書  
支払利息…公債利子等の減少  
△5,037億円
- 資産・負債差額増減計算書  
本年度業務費用合計と財源合計との差額(財源不足)  
△17兆8,285億円  
(左記(A)+(B)により算出)  
⇒ 企業会計の「当期純損失」に相当
- 区分別収支計算書  
業務収支…租税及印紙収入の増加  
+3兆3,188億円  
財務収支…公債発行収入の減少  
△4兆4,800億円